

平成24年度事務事業評価シート

平成24年度より市民協働のまちづくり推進事業に名称変更

◎基本情報

事務事業名	市民協働型社会推進事業		担当部署	市民環境部 市民協働推進課	
総合計画体系			根拠法令計画など	自治基本条例	
基本政策(大項目)	5	分権社会に向けた新しい鳴門づくり	事業期間	開始	平成 23 年度
政策(中項目)	1	新しいかたち・市民参加都市なると			末期
(小項目)		市民参画			
施策	2	開かれた行政と市民参画の推進			
基本事業	2	自治基本条例の制定			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市民等(市民、市内で働く人や学ぶ人、地域住民組織、市民活動団体、事業者)、市						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	自治基本条例に掲げる市民が主役のまちづくりの実現に向けて、市民等と市が、適切な役割分担のもと、互いに補い合いながら協働事業に取り組む。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位
		市民等との協働事業数	80	90	100	105	110	事業

◎実施結果(DO)

事業実施内容	23年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	自治基本条例の理念や内容を、広く市民に周知するための住民説明会を開催した。またパンフレットを作成し、広報などに記事を連載、テレビ鳴門での説明等を行い周知に努めた。また、市民との協働を全庁的に進めていくために、全職員を対象に条例研修会を開催、5月に「市民協働推進本部」を設置し、本市における協働事業の実態調査を実施するとともに、行政として、市民との協働にどのように取り組んでいくのか方針を定めた「市民との協働のまちづくり行政行動指針」を策定した。						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	まちづくり講演会開催回数	1	1	2	2	2	回
	2							
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	市民等との協働事業数		83	98	—	—	—	事業
	目標達成率(実績/目標)			108.9	—	—	—	%

コスト分析		22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位	
事業費	(財源内訳の合計)		0	142	422	422	422	千円
	財源内訳	国	0	0	0	0	0	
		県	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	142	422	422	422	
事業にかかる人件費(人件費内訳の合計)		0	7,121	8,424	8,424	8,424	人	
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0	1.0	1.2	1.2	1.2		
	臨時職員等(2,012千円/人)	0	0.3	0.3	0.3	0.3		
総事業費(事業費と事業にかかる人件費の合計)		0	7,263	8,846	8,846	8,846	千円	

【事務事業名：市民協働型社会推進事業】

◎平成24年の実施状況(DO)

現在の実施状況	広報など自治基本条例関連の記事を連載するとともに、市民向けに協働のまちづくりやコミュニティビジネスなどをテーマにまちづくり講演会を開催して、市民協働の推進に向けた意識啓発を行う。また、職場内研修を通じ市職員の意識改革にも取り組む。
---------	---

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	8 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	自治基本条例に掲げる協働のまちづくりを推進するため、意識啓発や環境づくりなど継続した取り組みが必要となる。
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 開かれた行政と市民参画の推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
2.有効性の評価		理由等所見欄	
6 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	市民協働を推進するためには、市民に条例の周知を図るとともに、職員一人ひとりが意識改革に努めて行政が変わる必要がある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業対象は適切である。		
	<input type="checkbox"/> ④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
3.効率性の評価		理由等所見欄	
8 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		

◎今後の方向性(ACTION)

課題等	自治基本条例に掲げる「市民等が主役のまちづくりの実現」を目指し、市民協働を推進するためには、地道に市民に条例の周知を図るとともに、「市民との協働のまちづくり行政行動指針」に基づき市職員が行動していけるよう、一人ひとりが意識改革に努めて行政が変わらなければならない。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	平成25年度 ▼ 月未定 ▼			
	どのように改革するのか	市民協働に対する市職員の意識改革を進めるため、研修内容の反省をふまえて職場内研修の充実に努める。			